

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 24 日現在

機関番号：14501  
 研究種目：若手研究(B)  
 研究期間：2014～2016  
 課題番号：26780479  
 研究課題名(和文)開かれたコミュニタリズム教育の可能性：フランスのムスリム学校、ユダヤ学校を中心に  
  
 研究課題名(英文)The potential of the opened-"communautarisme"-education: in Muslim schools and Jewish schools in France  
  
 研究代表者  
 松井 真之介(Matsui, Shinnosuke)  
  
 神戸大学・国際文化学研究所・協力研究員  
  
 研究者番号：70533462  
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：在仏マイノリティの学校の存在様式に関して、ムスリム学校10校をはじめとする計22団体の実地調査を行い、学校運営方法に関する共通点を中心に分析した。そうしてフランスのムスリム学校では、行政による開校認可の困難さ、経営の困難さと流動性、イスラーム科目や事項の任意性、国民教育プログラム充実への尽力および生徒の高い学力をもつという特徴が導き出された。フランスのムスリム学校は生徒にはムスリムである自由を、学校にはムスリム教育を施す自由が担保された学校であり、同時に「普遍的な」知の修養を目指し、フランス社会の価値観にそって、フランス社会に向けて「開かれた」教育を主体的に目指している学校であると結論づけた。

研究成果の概要(英文)：We investigated 22 schools and associations constructed by minority communities as 10 Muslim schools for classifying and analyzed the similarities on the way of school administration. We confirmed several significant characteristics about the Muslim schools as the following ; - They sometimes has difficulties to acquire the permission of inauguration by the French educational administration. - Some of Them have difficulties and unstableness of financial and administrative management. - Many of them have Islamic subjects as "optional". - Almost of them aim a success in the field of the "French national education program" and it has been verified that the students in some high schools have high scholastic ability. We concluded that Muslim schools in France give two significant liberties; for the students, liberty to be a Muslim and for the schools themselves, that to offer the Islamic education. In addition they aim to achieve the "universal" and "opened" education to the French society.

研究分野：教育社会学

キーワード：ムスリム学校 ユダヤ学校 コミュニタリズム ライシテ 多文化教育 マイノリティ 移民

## 1. 研究開始当初の背景

本科研申請時の 2013 年現在、フランスには計画中の学校を含め、32 校の全日制ムスリム学校があったという(フランスのムスリムに関する記事に特化したオンライン雑誌“Al Kanaz”誌による計算)。フランスのムスリム人口(全人口の 7.5%[2010 年])および私立学校総数(全 12,350 校)から考えると、これはむしろ少ないといえよう。しかし応募者がムスリム学校に注目しはじめた 2007 年の時点では、フランス全土でわずか 3 校、海外領土を入れても 4 校しかなかったことを考えると、この 6 年間の増加ぶりは目を見張るものがあった。しかも本土の 3 校は中等教育課程(コレージュ、リセ)のみだったが、2010 年以降は中等教育課程に加え保育課程、初等教育課程の学校も開校されている。

しかし、**日仏いずれの学界にあってからもムスリム学校増加の理由説明はほとんどなされていなかった**。研究のトピックになるのは、公立学校における移民子弟の落第や非行や差別であったり、ムスリム子弟に限れば、校内でのスカーフ着用などにみられるライシテ(非宗教性)違反といったものに留まっている。それに対して教育現場レベルでは教師側のアプローチを改善することにより、また政治レベルでは新しい教育政策を議論することによって解決を試みようとする論調が多かった。つまり**支配集団からみた理想的な「統合」という視点での研究が主流**だった。

一方、本研究で対象とするマイノリティ側を見れば、ユダヤ人は古くからユダヤ学校を全日制的宗教系私立学校として建設し運営し続けてきたし、また現在のムスリム系住民たちもユダヤ学校に倣い、次々と全日制的ムスリム私立学校を建設している。マイノリティ側も、支配者側とは異なった立場で、主体的に理想的な教育を模索している。しかもそれはマイノリティだけに「閉ざされた」秩序や価値を目指したのではなく、あくまでフランス社会に向けて「開かれた」教育である。それは国民教育省の教育プログラムを实践する「契約下の」学校であるか、またはそれを目指す学校であるという事実からも自明だ。このような背景から、**報告者はマイノリティ側からの主体的な「統合」という視点での研究が行う必要があると考えた**。

そして**報告者はすでに移民マイノリティと地域語マイノリティが建設運営する全日制的学校を多数調査し、すでにいくつかの研究結果をまとめており、(若手研究(B))「多文化共生と多文化教育の可能性—フランスの地域語・バイリンガル学校を例に」**課題番号: 23730793、H23-25 年度)。調査方法とその結果、マイノリティの教育に関する基礎知識は、本研究課題に十分に活用できると考えた。

以上を踏まえて、

**21 世紀の今日、緊急に打開策が提示される必要に迫られていること、にもかかわらず、学界では未だ研究対象として未開拓であること、しかし、報告者の過去の研究方法・実績をもってすれば、問題解決の糸口が見いだせそうなことから、**

本研究課題を申請した。

## 2. 研究の目的

そうして報告者には「1.研究開始当初の背景」で述べた状況から、以下の 2 つの問題意識が生まれた。

- (1) **ムスリム学校やユダヤ学校は国家や社会とどのような関係をもって建設運営されているのか。そしてそれはフランス社会からどのように見られているのか。**
- (2) **ムスリム学校やユダヤ学校では具体的にどのような教育が行われ、どのような人間を育てようとしているのか。**

本研究課題の直接の目的は以上 2 つの問題意識を検討分析することにあつた。具体的には、

- (1) 1970 年代以降ムスリム子弟は長らく存在していたにもかかわらず、**なぜここ数年間でムスリム学校が急激に増加したのか、その理由と社会的背景を検討分析**
- (2) **ムスリム学校とユダヤ学校(他のマイノリティ学校)の学校建設史と運営方法を比較検討**
- (3) **ムスリム学校とユダヤ学校(他のマイノリティ学校)の教育目標・内容・実践・カリキュラムを比較検討**

する。それを踏まえて、

**ムスリム学校とユダヤ学校(他のマイノリティ学校)の運営や教育におけるどのような点が、他のマイノリティ集団や公立学校に応用できるかを考察**

し、さらに

**これらの学校の存在が、排他的で「閉じられた」コミュニタリズムへの逃避にならないようにするにはどのような問題点を克服すべきかを考察**

する。そうして最終的には

支配集団の文化に対峙・闘争する形だけではなく、**マイノリティによる、主体的で「開かれた」コミュニタリズム教育の可能性につ**

いて提示することを目的とした。

— というのもこれらマイノリティの学校は、単なるマイノリティ集団の文化維持という当事者のみの問題だけでなく、多文化共生や多文化教育の一環としても考えられうるゆえ、マジョリティ側にとっても多文化共生や多文化教育の現実的な実践の一助となりうるのではないかと報告者は考えていたからである。

**フランスにおける移民を中心としたマイノリティの学校教育に関しては、日仏ともに公立学校における事例研究がほとんどだが、本研究課題で取り上げたのは主にムスリム学校とユダヤ学校であり、研究開始当時こうした私立学校を事例に取り上げた研究はほぼ皆無と書いてよいくらいであった。事例の選択においてすでに特色があった。また従来**の研究が、学校における移民子弟の落第や非行、差別、ライシテ違反という問題点を議論の中心に据え、教育者や教育行政視点からの理想的な「統合」政策の提案に終始しがちなものに対して、本研究課題ではムスリム住民やユダヤ系住民による**自主的な学校建設と運営、国民教育省との契約交渉という積極的な面にスポットを当て、あくまでマイノリティ側からの主体的な「統合」に対する現状分析に力点を置いていることも大きな特色といえ**たろう。

そして、本研究課題が何よりも意義を持つのは以下の点であろう。「単一不可分のフランス」を唱えるがゆえ、特定の民族や集団の刻印が目立ったり、他の集団との差異を目立たせたりするいわゆる**コミュニタリズムを好まないフランスの風潮は、移民研究において特定の集団を際立たせることを許さなかった。しかし日本発の研究なら、そうした配慮無しに提言することが可能だろう。フランスでは集団間の比較と差異化をタブー視しているゆえに、それぞれのマイノリティ集団の特徴を看過しようとする傾向がある。敢えて触れないことで、危ういバランスを保っているともいえるのだが、そのために問題の焦点がぼやけることが往々にしてあり、その弊害が近年時折起こる移民暴動および反移民暴動となってあらわれているとも考えられる。応募者はここにフランス型「統合」の限界があると考えており、その要因としてコミュニタリズムの過剰な忌避があるからではないかとの仮説を立てている。**

このフランス型「統合」の限界を超越するためには、**個々の集団の特徴にあわせた「統合」方法の模索が必要だ**と考えている。その手段としてコミュニタリズムを「閉じられた」ものと決めつけて忌避するだけでなく、統合に向けて「開かれる」可能性を持ったものとして再度検討する必要がある。本研究はそれを行なう第一歩になると想定していた。

また本研究課題はフランスのみならず、今後確実にもっと濃密な形で難民・移民等のマ

イノリティと関わることになるEUや日本においても重要な示唆を与えるであろう。特にムスリム学校については、現在のムスリム人口とムスリム移民の増加から考えてもそう遠くない将来に必要な施設となる可能性は非常に高く、実際、本研究期間内も予想以上の「ムスリム学校の激増」という形でそれは実証されている。その際本研究課題の成果が**コンフリクト回避に大いに参考になると考えられる。**

### 3. 研究の方法

基本的にムスリム学校の学校建設の比較および運営状況分析で統一した。方法としては、文献資料による基礎研究ののち、参与観察および各学校関係者、生徒の保護者、可能なら生徒自身、各コミュニティ成員への聞き取り調査を行った。また、当該学校内部の資料のみならず、国民教育相の通達をはじめとし、新聞、雑誌、コミュニティ情報誌など、当該学校に関する学校外部の資料も重視した。当該学校からのみの視点だけでなく、地域社会やフランス社会からの視点が重要となってくるからである。

比較項目については、各学校の歴史や経営状態、環境によって若干の違いがあるものの、概ね以下のとおりである。

#### (1) ムスリム学校の学校建設史と運営方法の比較分析

については、

設立運動の母体の特徴  
その母体と行政との関係  
当該学校に対する行政の関心の具合  
当該コミュニティの反応  
当該コミュニティの社会的・経済的状況  
コミュニティ外の反応  
学校設立要綱・入学諸規定・校是の設定  
設立・建設に関する費用の捻出・土地確保の状況  
独自カリキュラムの教師の確保状況  
地域における当該文化の社会的状況

などの項目に分類、その後設立から現在に至るまでの経緯を、

開校時の社会的インパクト  
生徒数の変遷  
父兄の社会的・経済的状況  
国民教育相との契約内容の変遷  
学費の設定とその変遷  
学校に対する行政の対応  
行政関係者の学校視察状況  
学校に対する地域・社会の評判  
運営資金の捻出状況  
生徒のセキュリティ対策  
学校史上特筆すべき事件とその対応

生徒の出身国、宗派の内訳

などの項目に分類し、それぞれ状況を分析した上で比較検討を行なった。そして、どのような共通の戦略をもっているか、どのような共通の問題を抱えているかなど、共通項を中心に取り出していき、他のマイノリティ集団の学校設立に適用可能性のある項目を浮かび上がらせることを目的とする。次に、

## (2) ムスリム学校と他のマイノリティ学校の教育目標・内容・実践・カリキュラムの比較検討

については、

入試があれば入試の内容や合格基準  
授業内容、特に宗教教育など国民教育プログラム外の独自カリキュラムの内容  
生徒の授業理解状況、特に宗教教育の実施状況  
どの宗派を教育内容として選択しているか  
その宗派以外の生徒に対するケア  
フランス語の習得状況  
聖典言語（アラビア語、ヘブライ語）の習得状況  
出身国言語の習得  
生徒の成績  
フランス共和国に対する見方・評価  
校内の問題

などの項目に分類し、それぞれ状況を分析した上でムスリム学校と地域語学校等他のマイノリティ学校との比較検討を行なった。共通点のあぶり出しはもちろんだが、相違点にも注意しながら比較検討を行なう。

## 4. 研究成果

2017年3月までに、現地調査および関係者への聞き取りをおこなった学校・団体数は以下のとおりである。具体的な調査訪問先は字数の都合により省略。

- (1) **ムスリム学校（計10校）**
- (2) **ムスリム系団体（計6団体）**
- (3) **ヒズメット系学校・団体（計5団体）**
- (4) **ユダヤ学校（計1校）**

各校の特徴等の詳細については後述の論文にゆずるが、ここでは本研究課題で得られたムスリム学校の歴史およびムスリム学校の特徴（共通点と相違点など）を、マイノリティの学校であり、報告者がすでに調査した地域語学校との共通点や相違点と適宜参照しつつ抽出する。

## ムスリム学校の歴史

### (1) 草創期（2001-2009年）

- この間に7校のムスリム学校が設立される。平均年1校弱ペース。
- この7校はすべて中等教育機関（コレージュ、リセ）という特徴がある。
- その理由としては、子供から大人になる青年期に、ムスリムであることの自覚を促す教育の場が必要だったからだ、と学校関係者は認識している。例えば「ムスリムとして的人格形成期であるため」、「一般的にスカーフを着用しはじめるのが『大人になる時』であるため」という証言が得られた。
- もう一つの背景としては、スカーフ禁止法の成立とも相関性があるといえる。学校設立要項に「スカーフ着用女子生徒の公立学校からの排除が契機」と明記してあったり、「単なる「女子生徒」ではなく「ムスリム女子生徒」としての受け入れの場が必要」という証言がえられた。
- 中等教育機関メインという点は初等教育機関がメインの地域語学校やアルメニア学校との相違点である。ムスリムにとっての青年期の重要性と、地域語話者、アルメニア語話者にとっての言語の早期教育の重要性との違いが浮き彫りになっている。

### (2) 拡大期（2010-）

- 2016年11月、報告者の集計では計画中・建設中も含め68校。
- 国民教育相提供データから算出された資料でも2014年8月で30校となっている。
- 最小の見積もりで年平均5校弱、最大見積もりで年平均9校弱の増加。草創期に比べたら少なくとも5倍のスピードで拡大している。
- 初等教育課程と保育課程の誕生という特徴。理由は各学校により様々で、際立った共通点は見られない。
- 拡大、激増の理由としてムスリムコミュニティ内の需要拡大があるが、コミュニティ外との関係にまつわる外的な理由が挙げられる。
- 外的な理由の1つは、アル=キンディ校開校不認可騒動（アル=キンディ校事件：2006-7年）に端を発するムスリム学校への注目という理由。
- 2つ目は、草創期に成功したムスリム学校が後発校のモデルケースになり、建設成功事例を大いに参考にできたという理由。
- 3つ目は、ムスリム学校建設支援に関する組織化・ネットワーク化が行われたという理由。

## ムスリム学校の特徴：地域語学校との比較で

- (1) **行政との関係**は概ね良好なところ

が多いが、地域によっては行政の認可に際してしばしば困難を極める事例がしばしば散見される点

- 最大のものがアル=キンディ校事件。
- 学校設備や校舎、周辺環境の細かい不備を指摘されて開校許可が下りないことが多い。
- 学校関係者は、開校許可決定者の「さじ加減」によって「不当に、過剰に問題にされた」という認識を持つことが多い。
- 行政との関係がほとんど良好で、地域行政からさまざまな便宜を図られている地域語学校とは対照的。
- イスラモフォビア（イスラーム嫌悪）の風潮も背景にあるためか、地域語学校よりは行政との対立関係もおきやすい。

(2) **学校運営**に関しては、資金面、人員面ともに運営が安定しない学校がしばしば散見される

- 大規模なモスクや大規模なムスリム協会が母体のところは安定した資金と運営がなされていることが多い。
- 小規模モスク、あるいは学校設立が目的の協会が設立したところは、最低限の資金や人員で、非常に不安定な経営状態であることが多い。数年内に休校や廃校、活動停止になる事例も。
- 小規模校の多くがオンライン上で運営資金の寄付を恒常的に募っている。
- ムスリム学校自体の需要は大きいため、学校数も生徒数もおおむね漸次的に増加している。この点では地域語学校と共通している。
- 各言語で統一した組織を母体として安定した学校経営を行っている地域語学校に比べて、ムスリム学校は需要に応えられるような資金力や組織力など、安定した経営を行う基礎が全体的にはまだ確立されていない。

(3) **イスラームに関する教育内容・学校生活**に関して、イスラーム科目、アラビア語、女生徒のスカーフといったものは義務ではなく、各生徒の任意の選択に任せられているところが多い。

- これらが義務でない学校に関して、イスラームに関する教育内容や学校生活は「受ける/する義務をもつ」のではなく、「受ける/する自由がある」とみなされている。
- 地域語教育が義務の地域語学校とは対照的。

(4) **国民教育プログラム**に関しては、良質の教育を施す戦略を学校設立当初から持っている。

- 中等教育に関しては、中学校、高等学校の最終学年で実施される全国統一試験の成績が全国平均よりもかなり上位に

位置している。

- アヴェロエス校は、フランス最大の日刊紙『ル・パリジャン』の全仏リセランキングで 2013 年の最高位リセとされ、これはアル=キンディ校事件以来、ムスリム学校が再び全国ニュースでクローズアップされた出来事であった。
- 「ムスリム教育を受ける自由を与える」学校であると同時に、「フランスの教育システムにおいても良質の教育を施す」学校を目指している
- その背景の1つとして、運営資金面、特に人件費において、一刻も早く国民教育省契約下の協定校に移行し、公教育に該当する授業について教員の給与を国民教育省の負担とすることが必要であったからという学校側の事情があり、そのために「公教育に該当する授業」において早く良い結果を出す必要があった。
- もう1つの背景について、学校側としては学校の評判を上げることで入学を希望する生徒を増やし、生徒を安定的に確保したいという意図があり、一方生徒や保護者側としては学校生活、学業成績両面で安心して通える学校を望んでいたという利害の一致があった。
- フランスのムスリム学校は、非ムスリムが抱きがちな「保守的で厳格な修道院のような学校」ではなく、生徒にはムスリムである自由を、学校にはムスリム教育を施す自由が担保された学校であるといえる。
- 地域語という「特殊な教育を施す学校」という固定観念を払拭しようとし、「一般的な成績の良さ」も標榜する地域語学校とも共通している。

ライシテ(非宗教性・脱宗教性)という「平等」を押し付ける公立学校からの逃避(=自由)という側面もあるが、同時に、ムスリム学校はフランスにおける「普遍的な」知の修養を目指し、フランス社会の価値観にそった教育を行っていることが確認できた。つまりフランスのムスリム学校はイスラーム社会の中に「閉ざされた」秩序や価値を教えるだけではなく、あくまでフランス社会に向けて「開かれた」教育を主体的に目指している学校であると結論づけた。

非常に簡略化したのが、本研究課題では以上のような発見および成果を上げている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

**雑誌論文**：計 2 件

松井真之介「フランスにおいて『コミュニタリズム』の超克は可能か フラン

スの教育行政を『すり抜ける』マイノリティの自主教育学校を例に」

『神戸大学大学院国際文化学研究科国際文化学研究推進センター 2016 年度研究報告書』、査読なし、2017 年 3 月、48-63 頁。

松井真之介「フランスの『コミュニタリズム』とマイノリティの自主教育学校」「共創」社会研究会第 1 回国際シンポジウム『コミュニティの『変容』と『共創』グローバルな視点から生み出す市民的公共性』報告書、査読なし、2015 年 3 月、48-55 頁。

**学会発表(シンポジウム、招待講演含む):**  
計 10 件

Shinnosuke MATSUI, “Exploring “the universal education” by an Islam-based community : - Examples of full-time schools constructed by “Hizmet” movement in France and Belgium”,

in The Kobe Seminar 2017, of Research on the Public Policies on Migration, Multiculturalization and Welfare for the Regeneration of Communities in European, Asian and Japanese Societies, Kobe University, March 17, 2017.

Shinnosuke MATSUI, ”Exploring “the universal education” by an Islam-based community: - Examples of full-time schools constructed by “Hizmet” movement in France and Belgium”,

in Research Colloquium Migration and Multiculturalism, Essex University, UK, As a selected presenter, March 8, 2017.

Shinnosuke MATSUI, ”Exploring “the universal education” by an Islam-based community: - Examples of full-time schools constructed by “Hizmet” movement in France and Belgium”

in Cambridge Next-Generation Seminar, Cambridge University, UK, As a selected presenter, March 6, 2017.

Shinnosuke MATSUI, “Constructions and management of full time muslim schools in France”,

in Kick off symposium of “ Research on the Public Policies on Migration, Multiculturalization and Welfare for the Regeneration of Communities in European, Asian and Japanese Societies”, Kobe University, October 21, 2016.

松井真之介「イスラーム思想をベースとする普遍的教育の模索 ヒズメット運動による学校・塾設立事例を中心に」

フランス教育学会第 34 回大会(於北海道教育大学函館校) 査読あり、2016 年 9 月 11 日。

松井真之介「平等より自由を求めるフランスのマイノリティコミュニティ私立学校建設の事例から」

京畿道タボック・コミュニティサポートセンター第 1 回韓日国際シンポジウム「持続可能なコミュニティづくりの人・文化・経済」(於韓国・漢陽大学校安山キャンパス) 招待講演、2016 年 5 月 7 日。

松井真之介「フランスのムスリム学校は、開かれたコミュニタリズムの場となりうるか？」

第 17 回「移民の参加と排除に関する日仏研究会」(於大阪大学) 招待講演、2016 年 1 月 30 日。

松井真之介「フランス人はなぜ「方言」や「スカーフ」でもめるのか フランスにおける「共同体」の考え方」

国際理解ゼミナール(於宝塚南口会館) 招待講演、2015 年 11 月 5 日。

松井真之介「フランスにおけるムスリム学校建設の拡大」

フランス教育学会第 33 回大会(於山形大学) 査読あり、2015 年 9 月 6 日。

松井真之介「ヒズメット運動支持者による学校建設と運営 ベルギーにおける事例」

ベルギー研究会第 59 回定例研究会(於神戸大学ブリュッセルオフィス) 査読なし、2015 年 3 月 4 日。

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等：なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松井 真之介 (MATSUI Shinnosuke)

所属機関・部局・職：

神戸大学・大学院国際文化学研究科・協力研究員

研究者番号：70533462

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者

(4) 研究協力者